

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	子ども・子育て支援法 鳴門市子ども・子育て支援事業計画		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成	17年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なんと			終期	未定
(小項目)		児童福祉				
施策	2	児童福祉の推進				
基本事業	3	子育て家庭への支援				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」とを会員として登録し、育児の相互援助活動を行う。						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	依頼会員と提供会員、両方会員もそれぞれの役割や理解を得て、地域における子育て支援や仕事と育児の両立、安心して働くことができる環境づくりを目指す。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	子育て親子が多く集まる場所での周知やLINEでの情報発信などを通じて、事業の認知度をこれまで以上に高め、依頼会員と提供会員、両方会員の増加に繋げる。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		年度登録会員数(依頼・提供・両方会員)	880	1,000	1,000	1,000	1,000	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ファミリー・サポート・センター事業を公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワークに委託し、事業を実施した。事業の実施方法として、市広報誌や市公式ウェブサイト、LINEを使用した広報を行った。また、児童手当や子どもはぐみ医療費助成事業の申請時にリーフレットを配布するなどした。子育て親子が集まる場所での周知や同センター主催の交流会をNPOと共催し、広く市民に周知を図りながら活動を推進した。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 年間活動件数	2,359	1,735	2,000	2,000	2,000	件
	2 交流会	14	14	14	14	14	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	年度登録会員数(依頼・提供・両方会員)	1,030	1,065	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)		106.5	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成30年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		1,586	1,586	0	0	5,880	9,052
		補正予算額		1,367	1,367	0	0	△ 2,734	0
		繰越予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		2,953	2,953	0	0	3,146	9,052
		決算額		2,953	2,953	0	0	3,146	9,052
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.1	0.0	732		9,784			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：ファミリーサポートセンター事業】

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	9,052	9,052	9,466	9,466	9,466
	うち一般財源	3,146	3,146	3,560	3,560	3,560
	人件費	723	732	723	723	723
	総事業費	9,775	9,784	10,189	10,189	10,189

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		会員数は年々増加しており、子育て世帯から必要とされている事業である。
	効率性	A:効率的だった		委託先は県内7か所のファミリー・サポート・センターを運営している事業所である。委託料のほとんどが人件費である。
②成果に対する評価	指標名	年度登録会員数(依頼・提供・両方会員)		年度登録会員数は、提供・両方会員で増加した。
	目標	1,000	人	
	実績	1,065	人	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		会員数は目標を達成、活動件数もほぼ目標を達成できている。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	休日預かりをはじめ、種々の子育て支援の需要に対応できる会員の増加を図る。鳴門ファミリー・サポート・センターは、平成29年3月27日より、老人福祉センター・勤労青少年ホーム耐震改修後の「鳴門ふれあい健康館(健康福祉交流センター)」へ移転し、業務を実施している。入居団体や組織間の連携強化により、機能を充実させるとともに、認知度を高め、依頼会員、提供会員および両方会員の利用活動促進や会員増加に努める。また、病児病後児預かりサービスについて、先行する他センターを参考に今後事業実施の方向性について研究していく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	ファミリー・サポート・センターが主催する交流会の情報をLINEや市公式ウェブサイトにより広報していくことで、子育ての様々なニーズに対応できる提供会員や両方会員の増加を図り、地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭への支援を行う。また、平成29年3月に鳴門ふれあい健康館(健康福祉交流センター)へ事務所を移転したことで、会員の増加につながった。今年度はとくしま在宅育児応援クーポン事業の実施に向けてサービス内容の検討を行う。			
	R2年度	継続			